

第63回定時株主総会招集ご通知に際しての インターネット開示事項

■連結計算書類

連結株主資本等変動計算書
注記事項

■計算書類

株主資本等変動計算書
注記事項

ヨネックス株式会社

上記につきましては、法令および当社定款の規定にしたがって、当社ウェブサイト (<https://www.yonex.co.jp>) に掲載することにより、株主の皆様提供しております。

連結株主資本等変動計算書

(2019年4月1日から
2020年3月31日まで)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当 期 首 残 高	4,706,600	7,662,879	27,588,595	△1,334,863	38,623,211
当 期 変 動 額					
剰 余 金 の 配 当			△438,193		△438,193
親会社株主に帰属する 当 期 純 利 益			1,652,899		1,652,899
自 己 株 式 の 取 得				△7	△7
自 己 株 式 の 処 分		19,430		58,558	77,989
株主資本以外の項目の 当 期 変 動 額 (純 額)					
当 期 変 動 額 合 計	－	19,430	1,214,705	58,551	1,292,688
当 期 末 残 高	4,706,600	7,682,310	28,803,301	△1,276,311	39,915,899

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計		
当 期 首 残 高	7,685	△713,020	△462,990	△1,168,325	39,827	37,494,713
当 期 変 動 額						
剰 余 金 の 配 当						△438,193
親会社株主に帰属する 当 期 純 利 益						1,652,899
自 己 株 式 の 取 得						△7
自 己 株 式 の 処 分						77,989
株主資本以外の項目の 当 期 変 動 額 (純 額)	△4,081	△125,825	140,347	10,440	△39,827	△29,386
当 期 変 動 額 合 計	△4,081	△125,825	140,347	10,440	△39,827	1,263,301
当 期 末 残 高	3,603	△838,845	△322,643	△1,157,884	－	38,758,015

1. 連結計算書類作成のための基本となる重要な事項に関する注記等

(1) 連結の範囲に関する事項

①連結子会社の数 7社

主要な連結子会社の名称

YONEX CORPORATION

YONEX TAIWAN CO.,LTD.

YONEX U.K. LIMITED

YONEX GmbH

YONEX SPORTS (CHINA) CO.,LTD.

YONEX INDIA PRIVATE LIMITED

東洋造機株式会社

②主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社

YONEX SPORTS HONG KONG LIMITED

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社1社の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも軽微であり、連結計算書類に重要な影響を及ぼしていないためであります。

(2) 持分法の適用に関する事項

非連結子会社1社については、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であるため、持分法を適用しておりません。

(3) 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち5社の決算日は12月31日であり、連結計算書類の作成に当たっては同日現在の計算書類を使用しております。連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

(4) 会計方針に関する事項

①重要な資産の評価基準及び評価方法

I. 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

総平均法による原価法を採用しております。

II. デリバティブ

時価法を採用しております。

III. たな卸資産

商品及び製品

当社及び在外連結子会社は主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

原材料及び仕掛品

当社は移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用し、在外連結子会社は総平均法による原価法を採用しております。

②固定資産の減価償却の方法

イ. 有形固定資産（リース資産及び使用権資産を除く）

当社は定率法を採用しております。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物、ゴルフ事業に係る資産、在外連結子会社については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物	3～50年
機械装置及び運搬具	4～17年
工具、器具及び備品	2～15年

ロ. 無形固定資産

当社及び在外連結子会社は定額法を採用しております。

なお、当社のソフトウェア（自社利用）については、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

ハ. リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

ニ. 使用権資産

定額法を採用しております。

③重要な引当金の計上基準

イ. 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ. 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

ハ. 役員賞与引当金

役員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

ニ. 役員退職慰労引当金

当社は役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

ホ. 株式給付引当金

株式給付規程に基づく従業員の当社株式の給付に備えるため、当連結会計年度末における株式給付債務の見込額に基づき計上しております。

④退職給付に係る負債の計上基準

退職給付に係る負債は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における見込額に基づき、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を計上しております。なお、退職給付債務の算定に当たり、退職給付債務見込額を当連結会計年度までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異は、主として各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定率法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

未認識数理計算上の差異については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

⑤重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外連結子会社の資産及び負債は、連結子会社の決算日の直物為替相場により、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

⑥のれんの償却方法及び償却期間

のれんについては5年間で均等償却を行っております。

⑦消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

2. 会計方針の変更に関する注記

一部の海外連結子会社は、当連結会計年度の期首からIFRS第16号「リース」を適用しております。

これに伴い、借手のリース取引については、原則すべてのリースについて使用权資産及びリース負債を認識するとともに、使用权資産の減価償却費とリース負債に係る支払利息を計上しております。当該会計基準の適用にあたっては、経過措置として認められている基準の適用による累積的影響を適用開始日に認識する方法を採用しております。

当該会計基準の適用により、当連結会計年度末における使用权資産が536百万円、リース負債（流動及び固定負債のその他）が613百万円それぞれ増加しています。

なお、当該会計基準の適用が当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

3. 連結貸借対照表に関する注記

有形固定資産の減価償却累計額 15,825,887千円

4. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 当連結会計年度末の発行済株式の種類及び総数

普通株式 93,620千株

(2) 配当に関する事項

①配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2019年6月25日 定時株主総会	普通株式	219,041	2.50	2019年3月31日	2019年6月26日
2019年10月21日 取締役会	普通株式	219,151	2.50	2019年9月30日	2019年11月29日

(注) 1. 2019年6月25日定時株主総会決議による配当金の総額には、資産管理サービス信託銀行株式会社（信託E口）が保有する当社株式に対する配当金額448千円が含まれております。

2. 2019年10月21日取締役会決議による配当金の総額には、資産管理サービス信託銀行株式会社（信託E口）が保有する当社株式に対する配当金額335千円が含まれております。

②基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの
次のとおり、普通株式の配当に関する事項を提案しております。

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2020年6月23日 定時株主総会	普通株式	219,151	利益剰余金	2.50	2020年3月31日	2020年6月24日

(注) 2020年6月23日定時株主総会決議による配当金の総額には、資産管理サービス信託銀行株式会社（信託E口）が保有する当社株式に対する配当金額334千円が含まれております。

5. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

①金融商品に対する取組方針

当社グループは、自己資金を基本とした資金計画に照らして必要な資金が生じた場合には、主に銀行借入により調達しております。一時的な余剰資金は預金を原則として、元本が保証されるもの若しくはそれに準じた安全性が高くかつ安定的な運用成果の得られるものを対象としております。

デリバティブ取引は、為替変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行わない方針であります。

②金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、海外で事業を行うにあたり生じる外貨建の営業債権は、為替の変動リスクに晒されております。

投資有価証券は主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスク及び発行体の信用リスクに晒されております。

長期預金は、安定的な運用資産を目的としたものであります。当該契約は金利の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが６ヶ月以内の支払期日であります。また、その一部には商品等の輸入に伴う外貨建の営業債務があり、為替の変動リスクに晒されております。

長期借入金は、設備投資資金及び子会社の増資資金の調達を目的としたものであります。当該契約は金利の変動リスクに晒されております。

長期預り保証金は主にゴルフ場の預託金であり、会員の退会時に返還するものですが、返還請求が集中した場合には資金繰り計画に影響を及ぼすことから資金の流動性リスクに晒されております。

デリバティブ取引は、為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約取引等であります。

なお、デリバティブ取引は社内規程に基づき、実需の範囲で行うこととしております。

③金融商品に係るリスク管理体制

Ⅰ. 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社グループは、営業債権について取引先ごとに期日及び残高を管理するとともに、各営業部門が主要な取引先の状況等を定期的にモニタリングし、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

Ⅱ. 市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社グループは、外貨建の営業債権債務については、通貨別及び月別に把握する等の方法により管理を行い、外貨決済に関しては決済期間を短く設定することでリスクの低減を図っております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体企業の財務状況等を把握しております。

Ⅲ. 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払を実行できなくなるリスク）の管理

当社グループは、適時に資金繰り計画を作成・更新するとともに、手元流動性を高水準に保つことによりリスクを回避しております。

④金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

2020年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2．参照）。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	10,977,461	10,977,461	－
(2) 受取手形及び売掛金	11,315,794	11,315,794	－
(3) 信託受益権－流動資産その他	302,283	302,283	－
(4) 投資有価証券	90,519	90,519	－
(5) 長期預金	400,000	402,679	2,679
資産計	23,086,059	23,088,739	2,679
(1) 支払手形及び買掛金	2,364,379	2,364,379	－
(2) 未払金	1,671,176	1,671,176	－
(3) 未払法人税等	337,933	337,933	－
(4) 未払消費税等	98,394	98,394	－
(5) 長期借入金	3,151,365	3,151,365	－
(6) 長期預り保証金	1,451,700	1,431,824	△19,875
負債計	9,074,949	9,055,074	△19,875
デリバティブ取引（※）	16,596	16,596	－

（※）デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金

預金はすべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形及び売掛金、(3) 信託受益権－流動資産その他

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。信託受益権は連結貸借対照表上流動資産その他に含まれております。

なお、貸倒引当金は比較的僅少で重要性が乏しいため、上記注記では控除しておりません。

(4) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

(5) 長期預金

長期預金の時価の算定は、元利金の合計額を同様の新規預け入れを行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 未払金、(3) 未払法人税等、(4) 未払消費税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(5) 長期借入金

長期借入金は変動金利によるものであり、金利が一定期間ごとに更改される条件となっているため、時価が帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額によっております。

なお、一年内返済予定の長期借入金は、長期借入金に含めて記載しております。

(6) 長期預り保証金

長期預り保証金の時価の算定は、過去の償還実績をもとに算定した将来キャッシュ・フローを償還見込み年数に対応する安全性の高い利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引の時価については、取引先金融機関から提示された価格に基づき算定しております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額（千円）
非上場株式	1,315

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「資産(4)投資有価証券」には含めておりません。

区分	連結貸借対照表計上額（千円）
売買契約に伴う保証金他	403,060

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「負債(6)長期預り保証金」には含めておりません。

6. 企業結合に関する注記

子会社株式の追加取得

(1) 取引の概要

①結合当事企業の名称及びその事業の内容

名称 東洋造機株式会社

事業の内容 ストリングマシン等の製造

②企業結合日

2019年12月25日

③企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

④結合後企業の名称

名称に変更はありません。

⑤その他取引の概要に関する事項

東洋造機株式会社の株式の49%を追加取得し、当社の持株比率は100%となります。

(2) 実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成31年1月16日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成31年1月16日）に基づき、共通支配下の取引等のうち、非支配株主との取引として処理しております。なお、当取引については2018年の当事企業の株式取得と一体の取引として取扱い、支配獲得後に追加取得した持分に係るのれんについては、支配獲得時にのれんが計上されたものとして算定しております。

(3) 子会社株式を追加取得した場合に掲げる事項

取得の対価	現金	176,400 千円
取得原価		176,400

(4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

①発生したのれんのご金額

138,614千円

②発生原因

主として今後の事業展開により期待される超過収益力であります。

- ③償却方法及び償却期間
5年間にわたる均等償却

7. 1株当たり情報に関する注記

- | | |
|----------------|---------|
| (1) 1株当たり純資産額 | 442円81銭 |
| (2) 1株当たり当期純利益 | 18円89銭 |
- (注) 資産管理サービス信託銀行株式会社（信託E口）が保有する当社株式は、1株当たり当期純利益算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めており、また、1株当たり純資産額算定上、期末発行済株式数から控除する自己株式に含めております。
- 当該信託口が保有する当社株式の期中平均株式数は、当連結会計年度151千株であり、期末株式数は当連結会計年度133千株であります。

8. その他の注記

追加情報

新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、急激な経済活動の縮小及びこれに伴う経済環境の悪化が発生しておりますが、当社グループにおいては、当連結会計年度の業績に一定程度影響はあったものの重要な影響はありませんでした。現時点では、新型コロナウイルス感染症拡大の影響の及ぶ期間と程度を合理的に推定することは出来ませんが、感染拡大の収束が遅れた場合には、当社グループの将来収益及びキャッシュ・フローに影響を及ぼしその見積もりに一定の不確実性が存在します。

来期の業績については、足元の受注状況あるいはその他の関連データを参考にした上で、重要な影響を受けることを想定しておりますが、一定の期間を経て新型コロナウイルス感染症の影響は収束し、学校体育及びクラブ活動、または各種スポーツ大会及びイベント等が再開する中で、スポーツ製品に対する需要も改善され、当社グループの業績も緩やかに回復していくと仮定しております。

当社は上述した仮定をもとに、のれん及び有形固定資産の減損評価、繰延税金資産の回収可能性に関する評価、債権等に関する貸倒引当金の評価等は、連結計算書類作成時点で利用可能な情報・事実に基づき、新型コロナウイルス感染症拡大の期間とその影響のリスクや不確実性を考慮の上で、合理的な金額を見積もって計上しています。

ただし、将来の不確実性により、最善の見積もりを行った結果としての見積もられた金額と事後的な結果との間に乖離が生じる可能性があります。

株主資本等変動計算書

(2019年4月1日から
2020年3月31日まで)

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
		別途積立金	繰越利益剰余金					
当 期 首 残 高	4,706,600	7,483,439	179,439	7,662,879	281,535	20,010,000	1,720,503	22,012,038
当 期 変 動 額								
剰 余 金 の 配 当							△438,193	△438,193
別途積立金の積立						1,000,000	△1,000,000	－
当 期 純 利 益							1,191,611	1,191,611
自己株式の取得								
自己株式の処分			19,430	19,430				
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）								
当 期 変 動 額 合 計	－	－	19,430	19,430	－	1,000,000	△246,582	753,417
当 期 末 残 高	4,706,600	7,483,439	198,870	7,682,310	281,535	21,010,000	1,473,920	22,765,456

	株主資本		評価・換算 差額等	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	
当 期 首 残 高	△1,334,863	33,046,655	7,685	33,054,340
当 期 変 動 額				
剰 余 金 の 配 当		△438,193		△438,193
別途積立金の積立		－		－
当 期 純 利 益		1,191,611		1,191,611
自己株式の取得	△7	△7		△7
自己株式の処分	58,558	77,989		77,989
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			△4,081	△4,081
当 期 変 動 額 合 計	58,551	831,400	△4,081	827,318
当 期 末 残 高	△1,276,311	33,878,055	3,603	33,881,659

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記等

(1) 資産の評価基準及び評価方法

①有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式

総平均法による原価法を採用しております。

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

総平均法による原価法を採用しております。

②たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品・製品・原材料・仕掛品

移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

貯蔵品

最終仕入原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

(2) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物、ゴルフ事業に係る資産については定額法を採用しております。

②無形固定資産

定額法を採用しております。

③リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

③役員賞与引当金

役員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

④退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、退職給付債務の算定に当たり、退職給付債務見込額を当事業年度までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

また、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定率法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から損益処理することとしております。

⑤役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

⑥株式給付引当金

株式給付規程に基づく従業員の当社株式の給付に備えるため、当事業年度末における株式給付債務の見込額に基づき計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の未処理額の会計処理の方法は、連結計算書類におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

- (5) 消費税等の会計処理
税抜方式によっております。

2. 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額	14,076,199千円
(2) 関係会社に対する短期金銭債権（区分表示したものを除く）	3,997,692千円
(3) 関係会社に対する短期金銭債務	417,935千円
(4) 取締役に対する金銭債務	14,250千円
(5) 監査役に対する金銭債務	2,250千円

3. 損益計算書に関する注記

(1) 関係会社に対する売上高	9,877,963千円
(2) 関係会社からの仕入高等	3,641,933千円
(3) 関係会社との営業取引以外の取引高	868,645千円

4. 株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度末における自己株式の種類及び株式数

普通株式 6,094千株

(注) 上記には、計算書類に自己株式として認識している「株式給付信託（J-ESOP）」導入において設定した資産管理サービス信託銀行株式会社（信託E口）保有の当社株式が133千株含まれております。

5. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別内訳

繰延税金資産

賞与引当金	200,564千円
未払事業税	23,008
たな卸資産評価損	26,913
未払法定福利費	30,394
関係会社株式出資金評価損	204,206
退職給付引当金	816,774
役員退職慰労引当金	72,822
ゴルフ会員権評価損	10,970
減損損失	1,789,797
その他	146,653

繰延税金資産小計	3,322,105千円
----------	-------------

評価性引当額	△1,819,937
--------	------------

繰延税金資産合計	1,502,167千円
----------	-------------

繰延税金負債

その他有価証券評価差額金	△1,589千円
--------------	----------

繰延税金負債合計	△1,589千円
----------	----------

繰延税金資産の純額	1,500,578千円
-----------	-------------

6. 関連当事者との取引に関する注記

子会社及び関連会社等

(単位：千円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 (注) 2	科目	期末残高 (注) 2
子会社	YONEX SPORTS (CHINA) CO.,LTD.	直接 100%	当社の製品及び商品の販売 役員の兼任	当社の製品及び商品の売上 (注) 1	6,056,811	売掛金	2,486,601
				配当金の受取	765,714	—	—

(注) 1. 価格等の取引条件は、市場の実勢価格等を参考にしてその都度交渉のうえで決定しております。

2. 上記金額の内、取引金額及び期末残高には消費税等は含んでおりません。

7. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額 387円10銭

(2) 1株当たり当期純利益 13円62銭

(注) 資産管理サービス信託銀行株式会社（信託E口）が保有する当社株式は、1株当たり当期純利益算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めており、また、1株当たり純資産額算定上、期末発行済株式数から控除する自己株式に含めております。

当該信託口が保有する当社株式の期中平均株式数は、当事業年度151千株であり、期末株式数は当事業年度133千株であります。

8. その他の注記

追加情報

新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、急激な経済活動の縮小及びこれに伴う経済環境の悪化が発生しておりますが、当社においては、当事業年度の業績に一定程度影響はあったものの重要な影響はありませんでした。現時点では、新型コロナウイルス感染症拡大の影響の及ぶ期間と程度を合理的に推定することは出来ませんが、感染拡大の収束が遅れた場合には、当社の将来収益及びキャッシュ・フローに影響を及ぼしその見積もりに一定の不確実性が存在します。

来期の業績については、足元の受注状況あるいはその他の関連データを参考にした上で、重要な影響を受けることを想定しておりますが、一定の期間を経て新型コロナウイルス感染症の影響は収束し、学校体育及びクラブ活動、または各種スポーツ大会及びイベント等が再開する中で、スポーツ製品に対する需要も改善され、当社の業績も緩やかに回復していくと仮定しております。

当社は上述した仮定をもとに、有形固定資産の減損評価、繰延税金資産の回収可能性に関する評価、債権等に関する貸倒引当金の評価等は、計算書類作成時点で利用可能な情報・事実に基づき、新型コロナウイルス感染症拡大の期間とその影響のリスクや不確実性を考慮の上で、合理的な金額を見積もって計上しています。

ただし、将来の不確実性により、最善の見積もりを行った結果としての見積もられた金額と事後的な結果との間に乖離が生じる可能性があります。